



アジア・太平洋地域における3Rの推進

ー その問題、課題、機会

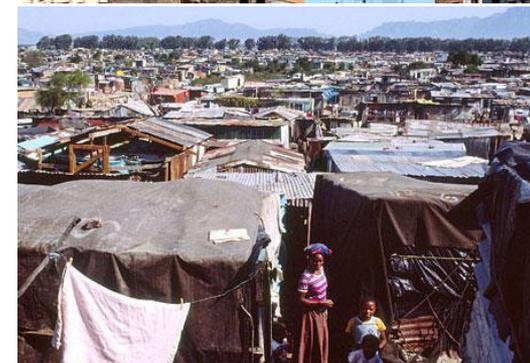
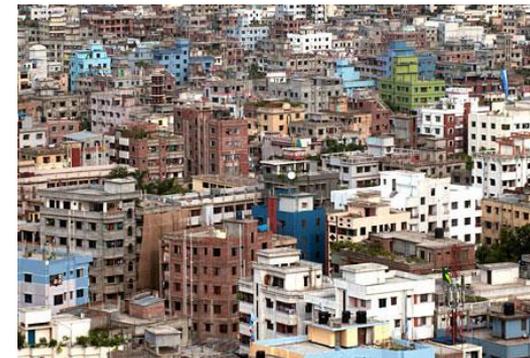
持続可能な島嶼社会の発展に関する専門家会議
2014年6月29～30日（於：沖縄）

チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ
UNCRD(国連地域開発センター)環境プログラムコーディネーター

資源管理および廃棄物管理に影響を与える 共通の問題と課題

重要なデータ

- ✓ 現在、世界の総人口の50%以上がすでに都市部に居住しており、2050年までに70%以上に増加する見込み。その増加のほぼすべてが開発途上の国々で起きると見込まれている。
- ✓ 今後40年間に見込まれる都市部の拡大の95%が開発途上の国々で起きる見込み。アジアとアフリカだけで、その86%以上を占めると試算されている。
- ✓ 今後40年間で、アフリカの都市部の人口は4億1400万人から12億人に、アジアの都市部の人口は19億人から33億人に増加すると見込まれている。
- ✓ 今後40年間で、インドでは4億9700万人、中国では3億4100万人、ナイジェリアでは2億人、米国では1億300万人、インドネシアでは9200万人の人口がいずれも都市部で増加すると試算されている。
- ✓ 現在、8億2800人がスラム街に暮らしており、その数は増加の一途をたどっている。
- ✓ 世界中の都市部の面積は、地球の総面積のわずか2%にすぎないが、総エネルギー消費量の60~80%、総二酸化炭素排出量の75%、世界のGDPの約70%を占め、全資源の約70%を消費している。
- ✓ 急速な都市化が清浄な水の供給、下水、生活環境、公衆衛生を圧迫している。



Copyright (c) United Nations 2012

政策から抜け落ちてきている大きな問題

- 一般的な経済制度では、資源保全と効率的な資源配分を促す適切なインセンティブが提供されない。廃棄物は通常、「経済的」価値を持たないと見なされるため、リデュース、リユース、リサイクルの3Rと資源の効率化がマクロ経済政策に組み込まれていない。
- 一般的な生産および消費パターンには資源の効率化が有効な形で組み込まれてないため、廃棄物の増加を後押ししており、それらの廃棄物を管理し、最終的に処分しなければならなくなっている。中小企業が最大の懸念である。
- アジアの工業国が成長を続けていけば、アジア地域で主に産業、農業、製造の工程から排出される有害な化学物質と有害廃棄物質の量が増加するだろう。しかし、現在の廃棄物管理政策は生物多様性の保全や生態系資産（淡水資源、沿岸および海洋の生態系など）の保護に結び付いていない。



小島嶼開発途上国(SIDS)が直面する限界と課題

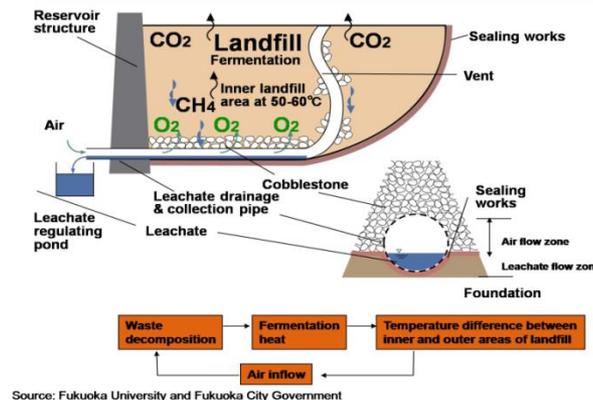
- 面積が小さく、離れた場所にあり、広い地域に散在しており、自然災害と気候変動の被害にさらされやすい
- 生態系が脆弱で、プラスチック・ビニールなどの新しく出てきた廃棄物の漂流の害を受けやすい
- 廃棄物処分に利用できる用地が限られている
- プラスチック、電子廃棄物、廃車、医療廃棄物などの新たに出てきた廃棄物の流れを管理するための技術と資金力が限られている
- リサイクル施設が不足している



廃棄物処分はお金がかかるうえに、資源の無駄遣いをもたらす。

SIDSはその費用を負担できるか？

- かなりの量の労働力を投入する必要がある
(収集と処理に)
- かなりの量の資材を投入する必要がある
(排水処理、ごみの埋め立て、焼却のための施設の建設)
- エネルギーの投入 (収集、処理、焼却)
- 土地資源(ごみの埋め立て、焼却、処理のための施設用として。SIDSでは土地が不足している)
- 太平洋のSIDSにおけるMSW(自治体の固形廃棄物)には、有機性廃棄物60%のほかに、再生利用できる可能性のある廃棄物35%が含まれている(2014年スラバヤ3Rフォーラム)



温室効果ガスの排出と堆積
ごみからの浸出液の防止を
100%完璧に行っているごみ
埋め立て地はない(埋立地は
強力な温室効果ガスである
メタンガス[CH4]の大きな発生
源であり、土地コストは非常に
高くなっている・・・)。

3Rと資源の効率化を推進する上で、
政府当局が優先事項とすべきことは？

川上対策

川下の目標

発生源の削減、
使用期間を延
長、再利用

(資源の効率化に向けた
商品方針)

対



リサイクル業界
の拡大

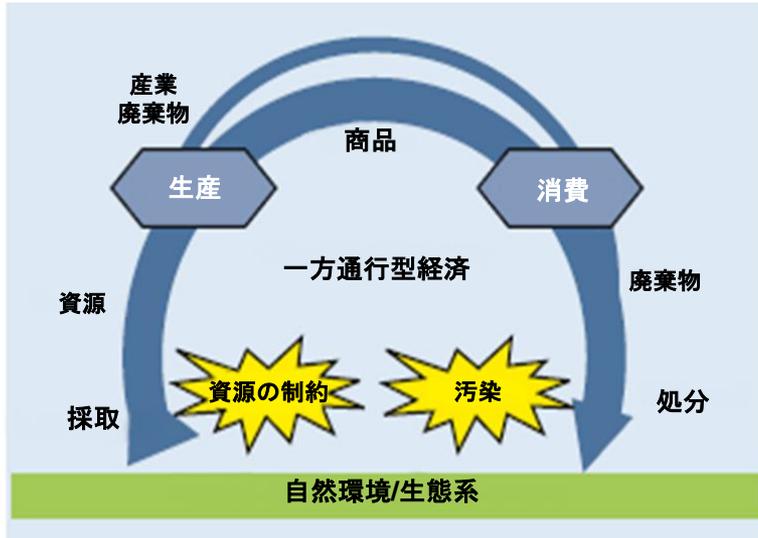
(拡大する市場の
資源集約的かつ
有害な生産)

=> 大部分の政府の政策およびプログラムは、清潔なごみの埋め立てや焼却などの従来型の廃棄物管理ソリューションを重視する傾向がある。これらは主に多額の資金が必要な川下での処分であり、実際の廃棄物量を減らすための川上対策は追求していない。

=> 「ハノイ3R宣言」目標3.1: 3R(リデュース、リユース、リサイクル)と、太平洋地域を中心としたSIDSにおいて、リサイクル業者が不足していて市場規模が限られているおり、リサイクルが難しい場合には「リターン(回収)」の概念を推進する。

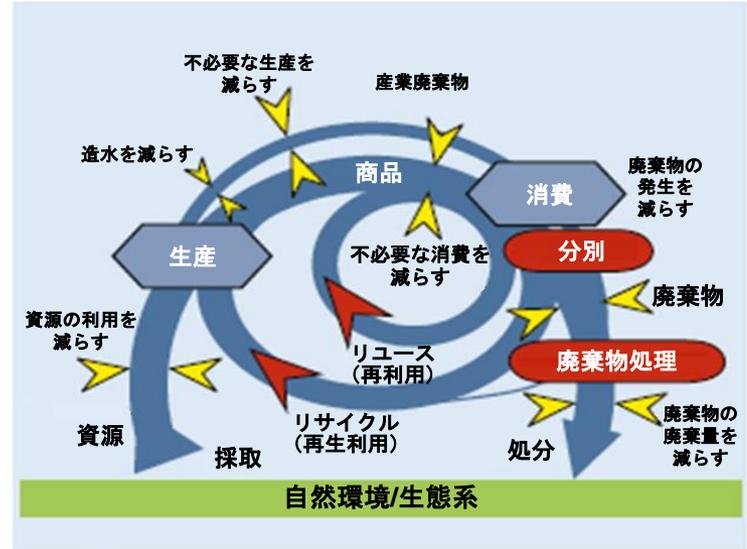
多数のアジア太平洋諸国が原材料の純輸入国になっていることから、アジア太平洋地域はもっと資源効率の高い社会を目指して段階的に進んでいく必要がある。

1. 一方通行型経済



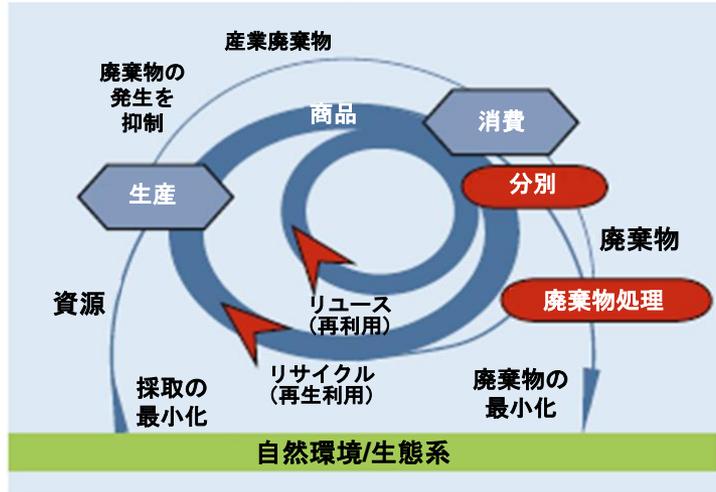
出典：アジア開発銀行

2. より資源効率が高い経済



出典：アジア開発銀行

3. 閉ループ型経済



出典：アジア開発銀行

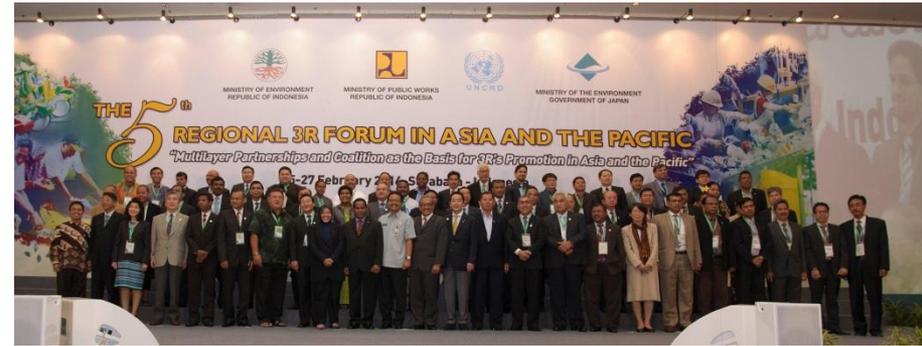
資源の効率化=> 単位当たりの商品またはサービスを最小化

- 原材料の投入量 ↓
- 水の投入量 ↓
- エネルギーの投入量 ↓
- 二酸化炭素排出/温室効果ガス、汚染、破棄物の発生量 ↓

アジア太平洋3R推進フォーラム

(国際連合地域開発センター(UNCRD)と日本の環境省の共同イニシアチブ)

ゴール: 3Rを通じた資源とエネルギーの効率化の推進と域内での環境上適正な廃棄物管理の促進を図るための相互協力および多国間協力を促し、アジアに低炭素で循環型の社会を確立すること。アジア諸国において、新しく出てきた廃棄物管理の懸念を含む3Rの様々な問題、ニーズ、優先課題に対応する**地域的メカニズム**を始動させる。(2009年「東京3R宣言」)



(写真: 2014年2月25～27日にインドネシアのスラバヤで開催されたアジア太平洋3R推進フォーラム第5回会合)

目的:

- 3Rの問題、課題、機会に関する**ハイレベルな政府間政策対話**を推進する。
- 国家の3R戦略を通じて決定された3Rプロジェクトを地域および全国レベルで実現・実施するために、**国際組織およびドナーコミュニティとの対話・協力の強化**を促す。
- 経験を共有し、アジア諸国間に3Rの様々な側面に関するベストプラクティス、ツール、テクノロジー、政策手段を普及させるための**戦略的な知識プラットフォーム**を提供する
- 政府、学界、研究・調査コミュニティ、民間セクター、NGOなどの**利害関係者間の多層的なネットワーク**を構築するためのプラットフォームを提供する。
- 3Rが持つ、**ミレニアム開発目標(MDGs)**(および2015年以降の開発アジェンダである「**持続可能な開発目標(SDGs)**」)、**資源とエネルギーの効率化、資源効率性の高い経済、気候変動の緩和**の達成における有益な側面に関する国際的な合意と理解を築く。
- 開発途上諸国に**国家3R戦略の普及**を図るためのプラットフォームを提供する。

グリーン経済の文脈
における3R

より広い文脈で見た3R – 自治体による廃棄物管理
だけに限らず、最終的に処分する廃棄物を削減または
ゼロ化して、資源効率性が高いグリーンな経済に移行
することを目指し、幅広いセクターで資源の効率化を
図ることに本質的に結びついている。

3R推進の土台となる多層的な
パートナーシップと提携

国連持続可能な開発会議(リオ+20)の
成果文書『我々が望む未来』の
文脈における3R

太平洋小島嶼開発途上国が3R推進フォーラムに参加

第1回
アジア3R推進
フォーラム

2009年日本

東京3R
宣言

第2回
アジア3R推進
フォーラム

2010年 マレーシア

シンガポール
フォーラム提言

第3回
アジア3R推進
フォーラム

2011年シンガポール

第4回
アジア3R推進
フォーラム

2012年ベトナム

スラバヤ3R宣言

ハノイ3R宣言(2013-2033年)

都市部/工業地域、農村部/バイオマス、新たに生じてきた
廃棄物問題、分野横断的な諸課題のための33の目標

第2回東アジア首脳会議- 環境大臣会合
(EAS EMM)、ブルネイ、2010年

アジア3R推進フォーラムに対する支持を表明



RIO+20
United Nations
Conference on
Sustainable
Development

2015年以降の持続可能な
開発目標/SDGs

グリーン経済のための3R

持続可能な都市および人間定住地
のための3R (健康と安全)

沿岸生態系および海洋生態系のための3R

画期的なパートナーシップの必要性

ハノイ3R宣言

ー 2013～2023年のアジア太平洋のための 持続可能な3R目標

2013年3月18～20日にベトナム・ハノイで開催されたアジア3R推進フォーラム第4回会合で採択された。(アジア太平洋諸国30カ国以上が参加)



ー アジア太平洋諸国が自発的に、監視メカニズムを含む3Rの政策とプログラムを策定・実施し、資源効率性の高い廃棄物ゼロ社会に移行するための重要な基盤と枠組みを提供する。

次の分野における33項目の目標で構成されている。

- I. 自治体/都市部における3R目標(4項目)
- II. 産業分野における3R目標(5項目)
- III. 農村部/バイオマス分野における3R目標(2項目)
- IV. 新しく生じてきた廃棄物に対する3R目標(5項目)
- V. 分野横断的な諸課題に対する3R目標(17項目)



エコ工業地帯
サイエンスパーク
エコタウン

官民パートナーシップ(PPP)を通じたビジネスモデル

3Rに関するデータ/情報/
知識基盤

未使用資材の代わりに副資材を使用

低炭素3R技術

廃棄物からのエネルギー回収技術

農村経済

3R技術を通じてエネルギー対策を中心に行うCO2削減

プラスチック・ビニールと海洋生物資源に対する影響

下水道にプラスチック・ビニールが詰まる問題

3Rと淡水との関係

アジア太平洋3R推進フォーラムを通じた政策に対する合意形成

3R宣言—2013年~2023年のアジア太平洋のための持続可能な3R目標

3R

3Rインフラのための資金調達

3Rの土台としてのEPR (拡大生産者責任)

商品デザイン
グリーン商品

新たに出てきた廃棄物
電子廃棄物、産業廃棄物

経済と雇用
(グリーンな仕事)

公衆衛生、労働、
環境の基準

小島嶼開発途上国のための3Rとリターン(回収)

経済的産業としての廃棄物

監視のための3R
パフォーマンス指標

政生物多様性と生態系サービス

技術移転

バイオマスと農業廃棄物

気候変動と適応
エネルギーの安定供給
(廃棄物からのエネルギー回収)

沿岸および海洋環境
水の安定供給と衛生

グリーン調達

災害に強い「レジリエントな」都市/コミュニティ

非公式経済セクターにおける健康問題と労働問題

アジア太平洋3R推進フォーラム第4回会合で発表された主要なメッセージ

- 資源の制約が厳しくなり、生態系の吸収力が急速に低下している世界の中で、アジアが社会経済的な開発を確保するために、持続可能な資源の利用が重要になるだろう。
- アジア太平洋地域は、全体的な政策、計画立案、開発に資源の効率化を組み込むことに関して、様々な重要な課題に直面している。
- 多くの国が原材料の純輸入国（化石燃料、金属類、木材、その他の天然資源）になっており、急増する輸入、都市部の廃棄物と産業廃棄物の特性の急速な変化、人口の増加、消費と1人当たりの廃棄物発生量の増加がアジア太平洋地域の持続可能性を脅かす深刻な問題をもたらしている。
- アジアは擁する人口が大きく、人口密度が高く、天然資源の調達をグローバルな市場に依存する度合いが強まっており、住民の生活の物質的水準を向上させる必要があるため、資源を効率よく利用する経済行動が重要である。
- 変化は自然発生的に起きるものではなく、適切に策定された政策が必要である。
- 3Rおよび資源の効率化のための対策は雇用機会を生み出し、グリーンな仕事に就くチャンスをもたらす。
- 21世紀の資源管理と廃棄物管理の諸課題には、3R政策の取り組みと、アジア太平洋地域の包括的なグリーン経済成長を達成するための様々な政策を活用することで統合的に対応できる。
- 小島嶼開発途上国の問題を特別に取り上げ、リサイクル産業とインフラが制限されていることと、市場規模に限界があることを挙げて、3Rにもう一つのRである「リターン（回収）」を加えるよう促した。

アジア太平洋3R推進フォーラム第5回会合

2014年2月25～27日、インドネシア・スラバヤ



ー インドネシア政府、日本の環境省、UNCRDが共同主催

ー アジア太平洋地域の33カ国、23の民間セクター機関、39の都市・自治体政府、20以上の国際組織および国連組織、10以上の研究・学術機関、小島嶼開発途上国13カ国が参加した。

コミュニティ、企業、産業界、あらゆるレベルの政府、学術研究機関、国際組織、開発銀行、学界、国連システムに対し、それぞれが内外で多層的なパートナーシップと提携を締結し、資源効率性が高い循環型社会の実現に向けて進むよう呼びかけた。そのためには、技術的介入、組織・機関の能力育成、3Rインフラ、プログラム、プロジェクトの開発をはじめとする取り組みに、かなりの金額の持続的な投資と資金調達が必要になる。3Rのインフラ、プログラム、プロジェクトには、共同工業団地、サイエンスパーク、エコシティ、廃棄物回収施設、廃棄物からのエネルギー回収計画、中小企業の業務のグリーン化、グリーン商品、エコラベル制度、バイオマスのコンポスト化、農村部のエネルギーなどがある。

2014年2月25～27日のアジア太平洋3R推進フォーラム第4回会合で 発表された主要なメッセージ

- ⇒**廃棄物と二酸化炭素排出は全体的な資源の利用に本質的に結びついている**。天然資源と生態系資源の利用は拡大し続け、経済成長を可能にし、これまでにない都市部の成長をもたらしている。
- ⇒アジア太平洋諸国の**資源の効率化**を推進し、**廃棄物とCO2排出原単位の削減**を図るというゴールが、政府の方針とプログラムの**重要な推進要因**のひとつとなっている。
- ⇒政府、企業、コミュニティ間に**新しいかたちの協力とパートナーシップ**を確立することが、3Rの実施を成功させるためのカギとなる。
- ⇒3Rは、**気候変動の緩和と適応、エネルギーと水の安全保障、都市部の大気汚染、重要な天然資源の供給確保などの他の政策領域**に結び付ける必要がある。
- ⇒最も難しい課題のひとつは、**廃棄物の抑制と減量化**ではなく、排出口を規制する「エンドオブパイプ」式の対策にほぼ終始している都市レベルの政策である。
- ⇒エコパークとエコタウンでは**生物多様性や資源の効率化を含む多種多様な環境への取り組み**を展開し、そのことを地域全体に宣伝する必要がある。
- ⇒**三角協力**（政府—学術研究機関—民間セクター）は、3Rと廃棄物管理における実行可能かつ有効なビジネスモデルを開発するカギである。
- ⇒**スラバヤ3R宣言**の採択を通じて、アジア太平洋諸国は**多層的なパートナーシップと協力が、アジア太平洋地域における3Rの推進と実施に果たす役割**を認める。
- ⇒アジア太平洋地域に**研究・技術開発・実践(RIP)**パークを設立し、**廃棄物の資源化(W2R)**を支援しなければならない。
- ⇒2015年以降の開発アジェンダでは、**都市の持続可能性とレジリエンシー(災害に対する強さと回復力)**がきわめて重要であり、結果的に3Rの役割も非常に重要になる。

アジア太平洋3R推進フォーラム第5回会合、2014年2月25～27日 －太平洋の小島嶼開発途上諸国に向けた特別提言

⇒幅広い利害関係者間で3R(+リターン)のための**地域共同枠組みとパートナーシップ**をはじめ、廃棄物管理の改善に向けた地域の能力を強化する。

⇒ごみの埋め立て地の管理、地域能力データベースの開発を進めるとともに、ペットボトル、アルミ、ガラス、使用済み鉛蓄電池(ULABs)などを対象とした既存の**容器デポジット制度(CDL)のプログラム**の強化を推進し、**地域の雇用と所得の創出、埋め立て地にかかる圧力の緩和という目標の達成に努める。**

⇒中古車、廃車、電子廃棄物、使用済み油などを対象とした**3R(+リターン)原則**を推進し、最終的に**製造者に返却されるようにする。**

⇒国家レベルでの**容器デポジット制度の拡大と優先的実施の推進、地域情報と域内リサイクルのプラットフォームの設立、太平洋諸島リサイクル業者ネットワークの設立**をはじめとするアジアの各市場との再生可能品に関する協力の強化、**アジアの輸入業者とリサイクル業者との長期的なパートナーシップ**の開発を図る。

⇒太平洋の沿岸・海洋環境で大きな環境汚染源となっている**プラスチック・ビニールごみ**の問題への対応に向けて、科学的根拠に基づく政策立案を進める。

⇒**発生源での廃棄物の分別、エコバック制度の推進**を通じて、国内のビニール製買い物袋の使用量を削減する。

⇒市場に店を出している商店主たちに生ごみの分別を促す**官民連携プログラム**を推進し、埋め立て地で処理されるごみの量を減らし、コンポスト化する生ごみを増やすことを目指す。**地方自治体による廃棄物処理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)の目標を推進する。**

⇒**3Rを気候変動、災害対応、生物多様性管理のための地域プログラム(学校教育を含む)**に組み込む。

リオ20の成果文書 – 『我々が望む未来』

『我々が望む未来』の中で、参加国は次のように呼びかけた。

- 持続可能な開発と貧困撲滅の文脈の中でグリーン経済を実現するために、**資源の効率化と廃棄物の削減**を進め、天然資源を持続可能な方法で、環境に与える負の影響を抑制しながら管理する能力の強化を図る。
- **資源の効率化のための政策を立案・実施し、3Rの取り組みの拡大や廃棄物からのエネルギー回収の強化など、環境上適正な廃棄物管理を進め、世界の廃棄物の大半を環境にやさしい方法で管理することを目指す。**
- 包括的な**国家および地域の廃棄物管理の政策、戦略、規制**を策定し、施行する。
- 産業界、政府、学界、その他の非政府機関の利害関係者との継続的なもの、新規のもの、画期的なものを含めた**官民パートナーシップ**を通じて、環境上適正な化学物質と廃棄物管理（**廃棄物抑制のための管理も含む**）のための**能力と技術の強化**を目指す。





地方自治体による廃棄物処理サービスを 拡大するための国際パートナーシップ (IPLA) ー リオ+20のパートナーシップ



REGIONAL ENVIRONMENTAL CENTER



- 2011年5月にニューヨークで開催された国連持続可能な開発会議の第19回会合（CSD-19）で発表され、その後の2012年6月にリオ+20のパートナーシップとなった。
- **地方自治体(LAs)**が持続可能な廃棄物管理を実現するために必要な様々なニーズに対応するパートナーシップの育成を目指している。
- 地方自治体、民間セクター、NGO、学術研究機関、国際組織、国連機関の間の**活気あふれる知識プラットフォーム兼分散型ネットワーク**としての役割を果たしている。
- 地方自治体が**廃棄物ゼロ化と資源効率性の高い社会の実現**に向けて進み、最終的には**持続可能で災害に負けないレジリエントな都市**を実現できるように支援する。

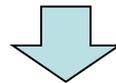


RIO+20
United Nations Conference
on Sustainable Development

IPLAを支える4つの主要原則 => 資源、組織的能力、技術的ノウハウが不足している地方自治体の廃棄物管理サービスを拡充するには、パートナーシップが不可欠である



- **パートナーシップ**は、政府と民間企業が共同責任者および共有者として固形廃棄物管理サービスを実施できる代替的選択肢を提供することができる。廃棄物の処分にはコストがかかるうえ、資源の無駄遣いにもつながる(労働力、資材、エネルギー、埋め立て地用の土地資源など、かなりの量の投入が必要)。
- **パートナーシップ**は、民間セクターの利点(活気があり動きが速い、資金調達がしやすい、最新技術が利用できる、効率的に管理できる、起業精神があるなど)と、公共セクターが持つ社会への関心の高さと責任感(公共衛生、生活の質の向上、環境意識、地域に関する知識、雇用創出など)を併せ持っている。
- **パートナーシップ** (PPP)は、災害に強いレジリエントな都市を実現し、結果的に民間投資の対象としてより魅力的にするための適応対策を策定し、その資金を調達するために不可欠である。
- **パートナーシップ**は、適切な政策枠組みにしっかり支えられていれば、公益事業と民間セクターの双方が満足できるウィンウィンの解決策となる。このようなパートナーシップを活用することで、通常は廃棄物管理が大きな割合を占める自治体の予算を節約できる可能性がある。民間セクターは、この機会を活用して廃棄物を環境にやさしい商品やエネルギーに転換し、利益を増やすチャンスを得られる可能性がある。



自治体は計画立案と管理を重点的に担って、自身の役割を「サービス提供者」から「サービスの促進者」に変え、民間企業が現場の日常業務を担当する。

IPLA発足までの協議の進展

2009

持続可能な開発委員会(CSD)の期間イベント - アジア3R推進フォーラムの初回会合、2009年11月、東京
- CSDを通じて、3Rが持続可能な廃棄物管理の基本であるという認識の拡大に寄与した。

2010

CSD期間イベント - 開発途上国における廃棄物管理サービスの拡大に関する国際協議会合、
2010年3月18～19日、東京

CSD18のサイドイベント:「グローバルな循環型社会に向けて」、2010年5月、ニューヨーク

CSD-18 議長サマリーの要点

- 廃棄物ゼロ経済の実現に向けて行動を開始する必要がある
- 3Rは持続可能な廃棄物管理の基本である
- 国際協力とパートナーシップを呼びかける
- 電子廃棄物のような新しく出てきた廃棄物に対して、国家と国際社会に特別な対応策を講じるよう呼びかけた

2011

CSD期間イベント - ゼロ・ウェイストへ向けたパートナーシップ構築に関する国際会議、2011年2月16～18日、東京

2011年5月12日にニューヨークで開催されたCSD-19にて、「地方自治体による廃棄物処理サービスの拡大を目指す国際パートナーシップ(IPLA)」を推奨することが満場一致で決定した。

2012

2012年6月、ブラジルのリオデジャネイロにてリオ+20のパートナーシップとして登録される。



世界・地域・域内事務局



国際調整事務局



オーストラリア・ニュージーランド
準地域事務局



グローバル事務局



マッシュリク・マグレブ諸国
準地域事務局



地域事務局(アフリカ、アジア、
ラテンアメリカ)



REGIONAL ENVIRONMENTAL CENTER

中央・東ヨーロッパ
準地域事務局



南アジア準地域事務局



カリブ島嶼国準地域事務局



太平洋島嶼国準地域事務局



ロシアとユーラシア経済共同体
準地域事務局



ラテンアメリカ準地域事務局



南アフリカ準地域事務局



北ラテンアメリカ準地域事務局



西アフリカ準地域事務局



世界各地の公式パートナー機関

(70カ国・約248機関)

2014年6月現在)

IPLAへの会員登録

オンラインでIPLAへご登録いただけます。
IPLAのウェブサイト: <http://www.uncrd.or.jp.env/ipla>へどうぞ。

下記の5つのカテゴリーより1つをお選びいただく必要があります。

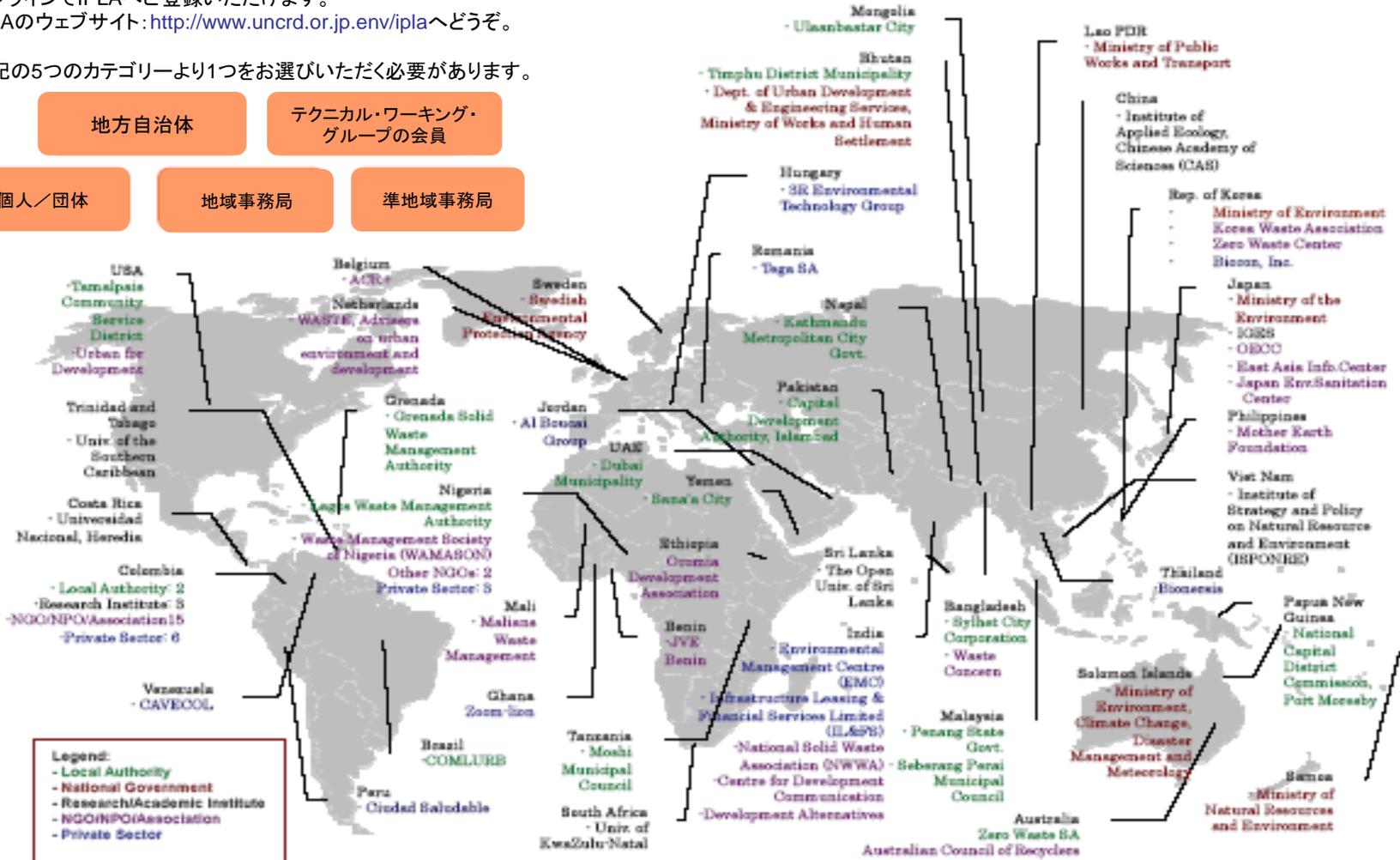
地方自治体

テクニカル・ワーキング・グループの会員

個人/団体

地域事務局

準地域事務局



IPLA ポータルサイト: www.iplaportal.org

Hello GUEST | [Log in](#)



**International Partnership
of Local Authorities**



Integrated Solid Waste Management



The goal of a Life Cycle Inventory (LCI) for solid waste is to be able to, as accurately as possible, predict the environmental burdens of an Integrated Waste Management system. The hierarchy has little scientific or technical basis. There is no scientific reason, for example, why materials recycling should always be preferred to energy recovery. The hierarchy is of little use when a combination of options is used, as in an IWM system. In an IWM system, the hierarchy cannot predict, for example, whether composting combined with incineration of the residues would be preferable to materials recycling plus landfilling of residues.

Marrakech | Morocco

Ratings: ★★★★★

Members (0) | Posts (3)

**REGISTER.
CONTRIBUTE.
PARTICIPATE.**



SEARCH

FILTER by THEMES

Check All | Uncheck All

- Avoidance
- Minimization
- Segregation
- 3Rs
- Decentralized Treatment
- Transport
- Treatment
- Disposal

[Expand and Search](#)

FILTER by LOCALITIES

Displaying current activity on the International IPLA portal.

Total 2,141 results.

237 Posts
565 Surveys
624 Discussions
715 Events



22 Jun 2012

★★★★★

New tender has been published by the Mumbai LA at this URL
www.ehsdfhsd.com

[MORE](#)

Mumbai | India



11 Jun 2012

★★★★★

Ekconnect series

EVENT: Seminar on waste recycling
WHERE : Mumbai
WHEN : 06/21/2012 at 14:00:00
DETAILS : Waste management business models



14 Jun 2012

★★★★★

To understand waste segregation methods. Done for the Institute of Solid Waste Management Studies

Methods of segregation of waste

- Manual
- Employing machines

Munich | Germany



05 Jun 2012

★★★★★

Waste Management Services

Links to profile of companies providing waste management services

Please Contribute your links here.

- 最も多い受益者は地方自治体であり、その多くは(すべてではない)新興国と開発途上国の地方自治体である。
- IPLAが掲げる「地方自治体による廃棄物関連サービスを拡大する」というミッションに賛同し、IPLAに関心のあるすべての事業体に門戸が開かれている。
(地方自治体、政府、民間セクターと民間企業、NGO/CBO (地域社会組織)、研究機関、国際組織、国連機関など)
- IPLAの会費は無料。その他の費用も一切かからない。

IPLAの会員登録はこちらから:

www.uncrd.or.jp/env/ipla/index_form.htm

IPLAに関するお問い合わせは下記までメールで: ipla@uncrd.or.jp